

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第52期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,178,713	8,698,088	9,472,231	9,697,893	9,312,135
経常利益 (千円)	356,558	728,581	1,137,793	1,134,031	896,787
当期純利益 (千円)	193,459	427,065	581,143	684,714	518,039
包括利益 (千円)	-	430,390	617,148	722,871	570,062
純資産額 (千円)	8,097,303	8,437,955	8,892,368	9,382,025	9,665,994
総資産額 (千円)	11,023,436	11,694,102	12,390,598	13,050,954	13,154,062
1株当たり純資産額 (円)	547.84	571.02	601.81	635.10	664.76
1株当たり当期純利益 (円)	13.08	28.89	39.32	46.34	35.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	72.2	71.8	71.9	73.5
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	6.7	7.5	5.4
株価収益率 (倍)	23.3	10.7	8.3	6.9	9.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	757,328	1,269,663	703,471	1,625,258	1,429,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	371,235	809,578	636,759	1,207,373	1,266,102
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	74,395	140,107	237,897	189,689	237,919
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,506,627	1,823,221	1,651,294	2,352,871	2,314,216
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員) (人)	273 (26)	268 (26)	268 (29)	284 (29)	287 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	7,135,254	8,678,594	9,375,226	9,423,825	8,817,321
経常利益 (千円)	357,353	735,263	1,116,724	1,054,843	701,251
当期純利益 (千円)	193,660	427,830	560,258	612,840	397,166
資本金 (千円)	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000	1,617,000
発行済株式総数 (株)	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000	15,486,000
純資産額 (千円)	8,097,067	8,440,852	8,874,958	9,276,316	9,443,608
総資産額 (千円)	11,014,031	11,690,297	12,360,554	12,825,755	12,767,066
1株当たり純資産額 (円)	547.82	571.22	600.63	627.94	649.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (2.00)	10.00 (2.00)	15.00 (3.00)	12.00 (4.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.10	28.95	37.91	41.48	27.22
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	72.2	71.8	72.3	74.0
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	6.5	6.8	4.2
株価収益率 (倍)	23.2	10.6	8.7	7.8	11.7
配当性向 (%)	45.8	34.5	39.6	28.9	44.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員) (人)	266 (26)	261 (26)	261 (29)	267 (29)	266 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年 7月	東京都渋谷区にケル(株)を創立、小林 鉦が代表取締役社長に就任し、コネクタの販売を開始。
10月	東京都大田区新井宿に本社を移転。
40年 6月	東京都大田区大森北に本社を移転。
42年 3月	東京都品川区西五反田に本社・工場を移転・設置。
11月	標準ラック（KELRACK）を開発・販売。
47年 5月	ICソケット（IC - PACKEL）を開発・販売。
55年10月	ロータリースイッチ（KDSシリーズ）を開発・販売。
10月	光コネクタ（LCPシリーズ、LCAシリーズ）を開発・販売。
57年10月	山梨県中巨摩郡甲西町（現 南アルプス市）に山梨事業所（第一期工事）を建設、操業開始。
59年10月	ハーフピッチコネクタ（8800シリーズ）を開発・販売。
62年 4月	山梨事業所第二期工事完成、操業開始。
12月	東京都多摩市永山に本社社屋を建設、移転。
63年12月	山梨事業所第三期工事完成、操業開始。
平成 2年 1月	ハーフピッチ低背型コネクタ（8900シリーズ）を開発・販売。
10月	山梨事業所第四期工事完成、操業開始。
12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
3年10月	1mmピッチSMTコネクタ（8700シリーズ）を開発・販売。
4年 2月	SMT用PLCCソケット（PCC08）を開発・販売。
11月	長野県北安曇郡池田町に長野事業所を建設、操業開始。
5年10月	バッテリー用コネクタ（GCシリーズ）を開発・販売。
6年 3月	パソコン拡張用コネクタ（DSシリーズ）を開発・販売。
7年 3月	ハーフピッチ低背型IDCコネクタを開発・販売。 SO - DIMMソケットを開発・販売。 山梨事業所第五期工事完成、操業開始。
7年10月	0.5mmピッチSMTコネクタ（DGシリーズ）を開発・販売。
8年 1月	品質保証規格「ISO9001」認証を取得。
10月	1mmピッチリムーバブルコネクタ（DJシリーズ）を開発・販売。
9年 3月	長野事業所第二期工事完成、操業開始。
5月	山梨事業所第六期工事完成、操業開始。
8月	コンパクトPCIバス用マザーボード（CPCIシリーズ）を開発・販売。
10年 8月	本社社屋第二期工事完成。
11月	極細同軸ケーブル用コネクタ（SLシリーズ）を開発・販売。
11年 2月	2mmピッチツーピースコネクタ（CPシリーズ）を開発・販売。
3月	EMC対策ラック（EMCRシリーズ）を開発・販売。
11月	ISOカードコネクタ（ISCシリーズ）を開発・販売。
13年 2月	SOP用ソケット（SOCシリーズ）を開発・販売。
4月	SDカード用コネクタ（SDCシリーズ）を開発・販売。
9月	SIMカード用コネクタ（SMCシリーズ）を開発・販売。
14年10月	東京都多摩市永山に環境試験センターを建設、稼働開始。
11月	0.5mmピッチ極細同軸ケーブル用コネクタ圧接タイプ（SSLシリーズ）を開発・販売。
15年 2月	SSOP用ソケット（SSCシリーズ）を開発・販売。
16年 2月	台湾に現地法人「旺昌電子股份有限公司」を設立。（連結子会社）
6月	極細同軸ケーブル用コネクタ（USLシリーズ）を開発・販売。
11月	ディスクリットケーブル用コネクタ（DCCシリーズ）を開発・販売。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年 1月	0.635mmピッチ基板対基板用コネクタ（8600シリーズ）を開発・販売。
3月	0.5mmピッチフローティングコネクタ（DYシリーズ）を開発・販売。
18年 2月	ハーフピッチ・ディスクリットケーブル用コネクタ（8927Eシリーズ）を開発・販売。
20年 1月	中国に現地法人「科陸電子貿易（上海）有限公司」を設立。（連結子会社）
21年 6月	2.5mmピッチドロワーコネクタ（FAシリーズ）を開発・販売。
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
23年 7月	極細同軸ケーブル対応0.25mmピッチ超小型コネクタ〔スタック接続タイプ〕（XSLシリーズ）を開発・販売。
25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
25年10月	山梨県西八代郡市川三郷町に山梨事業所を建設、操業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成され、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を主な事業の内容としております。

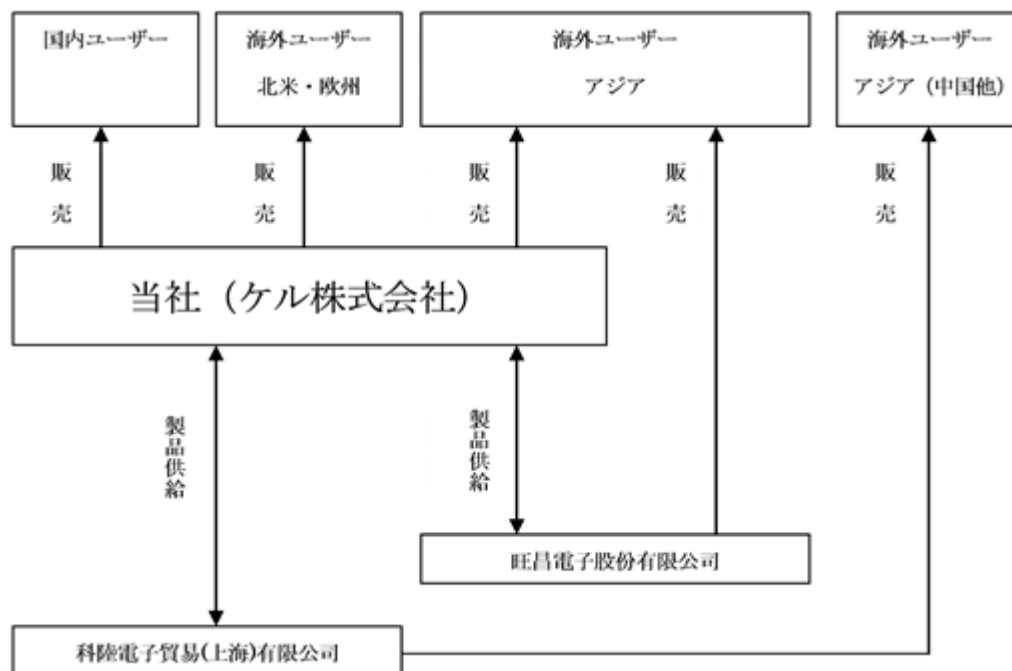
コネクタ.....パソコン・FA機器及び通信機器等の電子・電気機器において、実装されたプリント基板間や機器内、機器間の電氣的接続、切り離しのためのコネクタの製造・販売。

ソケット.....ICをプリント基板に組み込むためのICソケットの製造・販売。

ラック.....制御基板や周辺機器の収納をシステム化したラックの製造・販売。

ハーネス.....コネクタとケーブルを接続したハーネスの製造・販売。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旺昌電子股份有限公司	台湾・新北市	29,000 千NTドル	コネクタの製造・販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 3名
科陸電子貿易(上海)有限公司	中国・上海市	60,000 千円	コネクタの販売	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	287(26)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメントに基づく記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266(26)	38.9	14.1	5,332,324

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、株価上昇や円安による輸出環境の持ち直しを背景に企業収益は改善し、個人消費も雇用・所得環境の回復により底堅く推移しました。また、年度末にかけての消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったこともあり、景気は回復基調で推移しました。一方、米国経済は住宅投資を中心に堅調に推移したものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による下振れリスクも懸念され、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車電装市場や節電機能に優れた家電製品、スマートフォン、タブレット端末向けの需要を受けて好調に推移するものの、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、市場全体は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、市場が求める軽薄短小・高速伝送に対応し、精密部品の品質向上を追求したコネクタの開発・生産に向け、新たな生産拠点として山梨事業所を操業しました。

また、「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいりましたが、注力市場である遊技機器市場での需要低迷により受注が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は93億12百万円（前連結会計年度比4.0%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億96百万円（同20.9%減少）、当期純利益5億18百万円（同24.3%減少）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

コネクタ

画像機器市場、工業機器市場向け売上は比較的好調に推移しましたが、遊技機器市場の大幅な需要減少を受け、コネクタの売上高は75億49百万円（前連結会計年度比2.3%減少）となりました。

ラック

工業機器市場、医療機器市場向けの売上減少により、ラックの売上高は8億83百万円（同3.8%減少）となりました。

ソケット

遊技機器市場向け等の売上減少により、ソケットの売上高は5億59百万円（同27.3%減少）となりました。

その他

その他の売上高は3億18百万円（同12.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少（前連結会計年度は7億1百万円の増加）し、23億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、14億29百万円（前連結会計年度は16億25百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額3億84百万円及び仕入債務の減少額1億29百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億58百万円の計上、減価償却費7億76百万円の計上並びに売上債権の減少額2億81百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12億66百万円（前連結会計年度は12億7百万円の使用）となりました。これは、保険積立金の払戻による収入3億6百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出15億81百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円（前連結会計年度は1億89百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による収入5億円があったものの、社債の償還による支出4億円及び配当金の支払額1億77百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,512,552	3.8
ラック	849,104	4.6
ソケット	525,347	34.1
その他	306,925	4.7
合計	9,193,930	6.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,535,107	3.8	465,677	3.0
ラック	858,813	9.4	35,051	41.8
ソケット	535,633	31.1	28,690	45.6
その他	339,489	18.0	31,866	180.8
合計	9,269,044	5.9	561,286	7.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前期比(%)
コネクタ	7,549,466	2.3
ラック	883,979	3.8
ソケット	559,718	27.3
その他	318,972	12.6
合計	9,312,135	4.0

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンワテクノス㈱	1,841,647	19.0	1,745,825	18.7

3【対処すべき課題】

(1) 製品企画力の強化

エレクトロニクス業界は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、緩やかな回復傾向が続いておりますが、消費税増税後の反動等懸念材料は払拭されておらず、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による下振れリスクも懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは平成25年10月に山梨県西八代郡市川三郷町に山梨事業所を建設し操業開始いたしました。山梨事業所の操業開始に伴い、生産能力の増強および生産環境・生産効率の一層の向上が図られ、市場ニーズに的確に対応する体制を整えることができ、今後の事業成長に寄与するものと考えております。

今年度の基本方針を「新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す」とし、今年度以降の経営計画を達成するためにコネクタ事業・ハーネス事業・ラック事業の3事業を継続する工業機器・遊技機器・車載機器・画像機器・医療機器を注力市場とする全売上高の30%以上を新製品で構成する連結子会社である科陸電子貿易(上海)有限公司・旺昌電子股份有限公司の機能強化を図りアジア市場の開拓を推進するとともに、既存の事業所に操業を開始した山梨事業所を加えた3事業所体制で生産性向上・原価低減を推進し、コスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

(2) 環境への対応

地球温暖化対策、環境汚染対策につきましては、エネルギー使用量の削減、EU(欧州連合)のRoHS指令およびREACH規則に基づく特定有害物質の使用禁止、環境調和型製品の開発等に引き続き取り組んでまいります。

(3) 内部統制

内部統制につきましては、内部統制システムの適正運用と継続的改善に努め、企業倫理・コンプライアンス体制の強化と財務報告に係る内部統制の信頼性の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の事項のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当社グループの受注の概ね30%以上が、最近3年間以内に開発された新製品であります。今後もこの傾向を維持していくことは可能であると考えておりますが、エレクトロニクス業界、特に電子機器業界の進歩は目覚しく、市場のニーズを正確に予測できるとは限らず、ニーズに対応した製品が開発できなかった場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術者等の人材の確保育成

当社グループの将来の成長は、有能な技術者を始めとする人材の確保と育成が重要な課題であります。これらが困難な場合は、将来の成長を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況の影響

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、市況の影響を受けやすい業界と言われております。かつての半導体不況、IT不況のような事態が再来した場合には、受注が減少し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループが製造する製品の原材料は、原油や非鉄金属であります。これらの原材料価格が上昇し、それを製品価格に転嫁できない場合は、売上原価を押し上げ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、小型・高機能・高密度化が求められております。

当社グループといたしましては、市場ニーズに対応するため、次のような研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費用は、3億77百万円であります。なお、当社グループは、単一セグメントのため、セグメント毎の記載を省略しております。

(1) 性能・高機能・高付加価値に関する研究開発

- ・0.4mmピッチスタック接続タイプフローティングコネクタを開発いたしました。
- ・従来品をより小型化した1.5mmピッチケーブル対ケーブル中継タイプドロワーコネクタを開発いたしました。
- ・高速伝送用の0.5mmピッチ水平接続フローティングコネクタを開発いたしました。

(2) 環境対応開発

- ・ラック製品の環境対応として、外装部品、バックプレーン基板、実装部品、実装はんだ等のR o H S指令に対応した製品開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたっては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に基づき作成しておりますが、採用する会計基準には、当社の判断及び見積りを伴うものが含まれております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
資産の部	13,154,062	0.8
負債の部	3,488,068	4.9
純資産の部	9,665,994	3.0

資産

前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、131億54百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額4億39百万円並びに保険積立金(投資その他の資産「その他」)の減少額2億83百万円があったものの、山梨事業所の建設等に伴う有形固定資産の増加額6億26百万円並びに電子記録債権の増加額2億1百万円があったこと等によるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、34億88百万円となりました。これは、長期借入金の増加額3億12百万円があったものの、1年内償還予定の社債の減少額3億20百万円並びに社債の減少額80百万円があったこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加し、96億65百万円となりました。これは、配当金の支払額1億76百万円並びに自己株式の増加額76百万円があったものの、当期純利益5億18百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
売上高	9,312,135	4.0
営業利益	890,304	22.6
経常利益	896,787	20.9
当期純利益	518,039	24.3

売上高

売上高は画像機器向け及び工業機器向け製品の売上が比較的に好調に推移しましたが、遊技機器向け製品の売上が減少し、前連結会計年度に比べ3億85百万円減少し、93億12百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の減少に伴い、3億2百万円減少し、24億53百万円となりました。営業利益は2億59百万円減少し、8億90百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ純額で22百万円増加となり、経常利益は前連結会計年度に比べ2億37百万円減少し、8億96百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ純額で27百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ1億66百万円減少し、5億18百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、14億56百万円となりました。内容といたしましては、新製品金型・機械設備の増強、金型更新投資等5億5百万円並びに山梨新事業所建設8億73百万円などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (多摩市)	管理・営業 技術部門	本社機能	371,526	3,113 1	12,851 547	237,162 (2,370.57)	624,654	114 {7}
山梨事業所 (西八代郡市川三郷町)	第一製造部	コネクタ・ ラック製造設備	1,308,551 738	692,051 311,953	124,226 91,497	456,360 (27,753.50)	2,581,190	60 {9}
南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機、 メッキ装置、 成形機	223,998	96,393	7,390	175,002 (13,864.18)	502,784	22 {7}
長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	コネクタ製造 設備	198,262	293,828 111,285	63,994 60,680	183,986 (9,714.15)	740,072	53 {1}

- (注) 1 上記中 内書 は、外注先への貸与設備であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中 { 外書 } は、臨時従業員数であります。
4 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
旺昌電子股份有限 公司	本社 (新北市)	管理・営業 技術部門	コネクタ製 造設備	-	29,246	1,748	-	30,994	10
科陸電子貿易(上 海)有限公司	本社 (上海市)	管理・営業	事務所機能	-	-	1,061	-	1,061	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社 山梨事業所 (西八代都市川三郷町)	第一製造部	自動組立機他 金型	196,000 155,100	- -	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	-
当社 南アルプス事業所 (南アルプス市)	部品加工部	プレス機他 金型	29,611 6,400	- -	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	-
当社 長野事業所 (北安曇郡池田町)	第二製造部	自動組立機他 金型	106,050 98,150	- -	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	-

- (注) 1 単一セグメントのため、事業部門の名称を記載しております。
2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,486,000	15,486,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,486,000	15,486,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月19日 (注)	600	15,486	-	1,617,000	-	1,440,058

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(千株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	82	8	1	1,882	2,002	-
所有株式数(単元)	-	1,953	241	2,203	29	-	10,972	15,398	88
所有株式数の割合(%)	-	12.7	1.6	14.3	0.1	-	71.3	100.0	-

(注) 1 自己株式945,534株は、「個人その他」に945単元、「単元未満株式の状況」に534株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元(2,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	1,025	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	722	4.66
小林寛子	東京都大田区	619	3.99
ケル社員持株会	東京都多摩市永山6-17-7	449	2.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	429	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	410	2.64
橋本幸雄	東京都府中市	320	2.06
橋本悟	東京都府中市	290	1.87
山崎万希子	東京都大田区	281	1.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	230	1.48
計	-	4,775	30.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式945千株(6.10%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,453,000	14,453	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,486,000	-	-
総株主の議決権	-	14,453	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株、議決権の数が2個含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式534株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6 - 17 - 7	945,000	-	945,000	6.10
計	-	945,000	-	945,000	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月13日～平成25年6月14日)	253,000	83,743,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	230,000	76,130,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	7,613,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	663
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにおける株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	945,534	-	945,534	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、内部留保を充実させ企業基盤を確固たるものとするとともに、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、自己資本当期純利益率や純資産配当率の水準並びに業績等に応じた利益配分を行うことであり、配当額は連結配当性向30%を目安に決定することとしております。内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発ならびに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末の普通配当金を8円とし、平成25年12月に実施した中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間12円といたしました。この結果、純資産配当率1.8%及び連結配当性向33.8%となりました。

また、当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会	58,164	4
平成26年5月9日 取締役会	116,323	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	336	388	372	345	422
最低(円)	119	201	199	227	290

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	336	330	390	422	418	375
最低(円)	302	308	320	370	349	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	土居 悦郎	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 コネクタ第二技術部長 平成14年7月 コネクタ第二技術部長兼海外 営業部アジア担当部長 平成21年4月 海外営業部長 平成23年4月 営業副本部長兼海外営業部長 平成23年6月 取締役就任 平成24年1月 営業本部長兼海外営業部長 平成25年6月 常務取締役就任 平成25年6月 営業本部長兼海外営業部長兼 経営企画室長 平成26年6月 代表取締役社長就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	技術本部長・ 生産本部管掌	島田 明	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 コネクタ事業部技術部長 平成9年4月 コネクタ統括部技術部長 平成10年5月 コネクタ統括部コネクタ技術 部長 平成12年11月 コネクタ技術部長 平成13年4月 コネクタ第一技術部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 第一技術部長兼務 平成21年4月 技術本部長兼第一技術部長 平成23年4月 技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年6月 技術本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 技術本部長兼生産本部管掌兼 経営企画室長 平成25年6月 技術本部長兼生産本部管掌 (現任)	(注)2	34
取締役	生産本部長・ 第一製造部長・ 部品加工部長	白倉 勝	昭和28年9月8日生	昭和55年10月 技研エンジニアリング(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成12年4月 製造技術部長 平成16年4月 製造技術部長兼部品加工部長 平成22年10月 第一製造部長兼製造技術部長 兼部品加工部長 平成23年4月 生産副本部長兼第一製造部長 兼製造技術部長兼部品加工部 長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 生産本部長兼第一製造部長兼 部品加工部長(現任)	(注)2	29
取締役	管理本部長	三國 武幸	昭和30年6月10日生	昭和62年6月 高木工業(株)入社 平成2年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年6月 管理本部長(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		菊地 英俊	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成11年5月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月	(株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 東銀投資顧問(株)出向 営業部長 ルクセンブルク東京三菱銀行出向 頭取 (株)四谷大塚 取締役 三菱UFJスタッフサービス(株) 審議役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	14	
監査役		橋本 芳明	昭和25年4月20日生	平成2年3月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役製造部長 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	15	
監査役		泉澤 大介	昭和35年7月23日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成9年1月 平成11年12月 平成24年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士 泉澤会計事務所開設 扶桑電通(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
計								132

- (注) 1 監査役 菊地 英俊、泉澤 大介の両名は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

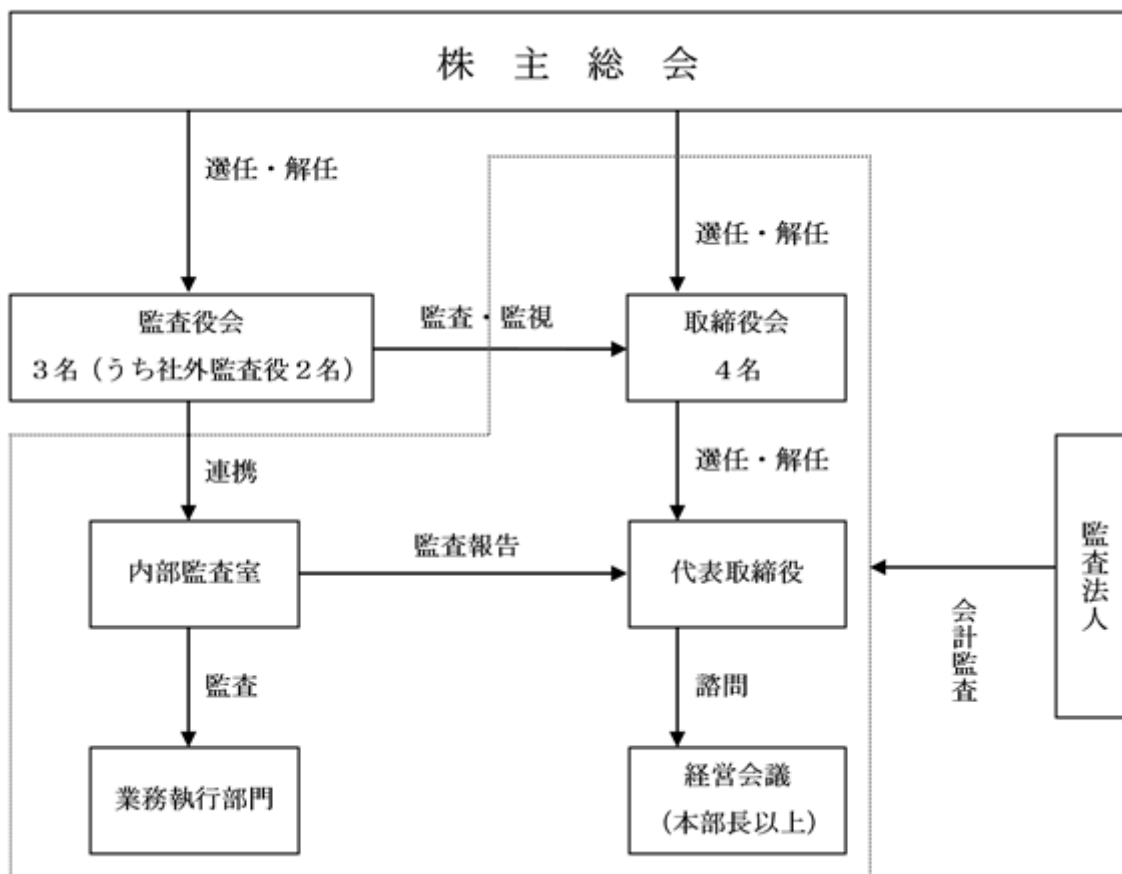
・企業統治体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定及びその執行に関し監視体制を採っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、適正な利益を確保する一方で、地域社会に対し社会的責任を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。経営の健全性を確保するため、コンプライアンスに則した経営目標を明らかにし、達成状況のタイムリーな開示を行うことにより、経営の責任を明確にすることであると認識しております。

・内部統制システムの整備の状況



当社の機関・内部統制の関係は上図のとおりであり、各機関の内容及び内部統制システムの整備状況は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、意思決定と実行の機動性を重視し少数の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は、月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速な意思決定ができる体制を整えております。

(監査役会)

監査役会は、2名の社外監査役を含めた監査役3名で構成され、各監査役は監査役会において承認された監査計画に従った各部門の業務監査を通じ、適法性及び内部統制の効率化を検証し、監査役会に報告しております。

(経営会議)

経営会議は、本部長以上の社員と取締役で構成され、毎月1回の定例会議と必要に応じて行われる臨時会議によって、経営判断が的確に伝達され速やかに実行されるよう活発な意見交換が行われております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、「リスクマネジメント基本規程」の定めに従うとともに、定例及び臨時の経営会議において、常にリスク発生の可能性と対策を検討しております。

万が一経営危機が発生したときは「経営危機管理規程」に則り、直ちに管理担当役員を本部長とした対策本部を設置し、全社一丸となった対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室を設け、専任スタッフ1名を配置し、業務監査を中心とした社内監査を実施しております。また、監査の実効性を高めるために「内部監査規程」を始めとする規程を整備し、監査の規範としております。

監査役監査は、監査役が取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、会計監査の実効性を高めるため、監査法人と緊密な連携をとるとともに、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有する者を選任しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一、伊藤治郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他4名

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は30,000千円であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役との間に人的関係及び取引関係はありませんが、資本関係につきましても「役員の状況」をご参照ください。

社外監査役 菊地英俊は（株）東京三菱銀行（現（株）三菱東京UFJ銀行）出身であり、当社と同行の間には、同行が当社株式の4.66%（平成26年3月31日現在）を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係がありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役 泉澤大介は、当社の会計監査人である監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）出身ですが、当社の監査に携わった経験はなく、また同監査法人を退職して15年以上が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。以上のほか、当社と社外監査役が過去又は現在において在籍する企業等との間に特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役がその機能役割を果たすと考えております。この点、監査役3名のうち2名が社外監査役であることから、取締役の職務執行への客観的、中立の監視体制が十分機能していると考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役による監査は、監査役監査と同様、取締役会及び社内主要会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。また、内部監査担当部門及び、会計監査人と定期的に協議する等、連携を図っております。

一方、当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,986	91,986	-	30,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	14,280	14,280	-	-	-	2

(注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与(4名 24,146千円)は含まれておりません。

2 報酬等の限度額は、次のとおりであります。

・取締役の報酬等の限度額

年額2億円(平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議)

使用人兼務の取締役の使用人分給与は含みません。

・監査役の報酬等の限度額

年額40百万円(平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会決議)

3 当社は、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、平成19年6月28日開催の第45回定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議し、在任中の取締役及び監査役に対し、就任時から制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時といたしました。かかる決議に基づく、対象取締役及び監査役の打ち切り支給額等は次のとおりであります。

取締役 2名 34,458千円

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 356,806千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	156,940	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	63,054	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	32,835	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	28,519	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	23,100	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	12,248	販売代理店との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	11,055	販売代理店との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	8,677	金融機関との取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
サンワテクノス(株)	195,200	169,628	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,000	64,071	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)リョーサン	15,800	34,428	販売代理店との取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	33,660	金融機関との取引関係維持・強化のため
(株)鈴木	30,000	22,110	生産協力会社との取引関係維持・強化のため
協栄産業(株)	67,000	11,993	販売代理店との取引関係維持・強化のため
日本電計(株)	12,127	10,987	販売代理店との取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	4,200	9,928	金融機関との取引関係維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	12,000	12,000	240	-	-
上記以外の株式	157,722	157,437	4,897	-	65,848

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加等しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,871	2,314,216
受取手形及び売掛金	3,506,430	3,066,568
電子記録債権	-	201,338
商品及び製品	519,545	436,742
仕掛品	32,900	31,996
原材料及び貯蔵品	488,430	509,534
繰延税金資産	114,203	101,865
その他	293,421	351,243
貸倒引当金	3,557	3,280
流動資産合計	7,304,245	7,010,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,327,072	1,461,292
減価償却累計額	2,348,376	2,461,950
建物及び構築物(純額)	929,696	2,151,341
機械装置及び運搬具	5,552,322	5,594,714
減価償却累計額	4,329,731	4,462,942
機械装置及び運搬具(純額)	1,222,590	1,131,771
工具、器具及び備品	5,773,920	5,965,989
減価償却累計額	5,526,377	5,726,321
工具、器具及び備品(純額)	247,542	239,668
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	499,147	2,200
有形固定資産合計	4,070,730	4,696,735
無形固定資産	57,796	60,655
投資その他の資産		
投資有価証券	557,099	577,017
繰延税金資産	-	19,642
その他	1,061,081	1,789,784
投資その他の資産合計	1,618,180	1,386,444
固定資産合計	5,746,708	6,143,835
資産合計	13,050,954	13,154,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,374,767	1,314,184
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 164,000
1年内償還予定の社債	400,000	80,000
未払法人税等	191,247	137,921
賞与引当金	192,882	178,491
役員賞与引当金	49,000	30,000
その他	392,338	295,682
流動負債合計	2,810,236	2,350,279
固定負債		
長期借入金	1 240,000	1 552,000
社債	320,000	240,000
退職給付引当金	257,013	-
退職給付に係る負債	-	339,178
繰延税金負債	4,801	-
その他	36,878	6,611
固定負債合計	858,693	1,137,789
負債合計	3,668,929	3,488,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,401,012	6,742,708
自己株式	166,822	243,615
株主資本合計	9,291,248	9,556,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,276	121,539
為替換算調整勘定	7,499	21,259
退職給付に係る調整累計額	-	32,955
その他の包括利益累計額合計	90,776	109,843
純資産合計	9,382,025	9,665,994
負債純資産合計	13,050,954	13,154,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,697,893	9,312,135
売上原価	2,694,881	2,685,620
売上総利益	2,756,012	2,453,515
販売費及び一般管理費	1,216,053	1,215,632
営業利益	1,150,079	890,304
営業外収益		
受取利息	1,147	1,303
受取配当金	13,907	14,269
保険返戻金	-	15,305
雑収入	5,192	7,439
営業外収益合計	20,247	38,317
営業外費用		
支払利息	8,874	12,382
社債発行費	6,332	-
為替差損	20,760	18,194
雑損失	328	1,257
営業外費用合計	36,295	31,835
経常利益	1,134,031	896,787
特別利益		
固定資産売却益	-	316,487
特別利益合計	-	16,487
特別損失		
固定資産除却損	410,082	419,767
減損損失	51,267	535,500
会員権評価損	320	-
特別損失合計	11,670	55,267
税金等調整前当期純利益	1,122,361	858,006
法人税、住民税及び事業税	428,799	330,101
法人税等調整額	8,847	9,865
法人税等合計	437,646	339,966
少数株主損益調整前当期純利益	684,714	518,039
当期純利益	684,714	518,039

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	684,714	518,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,912	23,262
為替換算調整勘定	12,244	28,759
その他の包括利益合計	38,156	52,022
包括利益	722,871	570,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,871	570,062
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	5,938,647	165,837	8,829,868
当期変動額					
剰余金の配当			177,311		177,311
剰余金の配当（中間配当）			59,098		59,098
当期純利益			684,714		684,714
自己株式の取得				985	985
連結範囲の変動			14,060		14,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	462,364	985	461,379
当期末残高	1,617,000	1,440,058	6,401,012	166,822	9,291,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,364	9,863	62,500	8,892,368
当期変動額				
剰余金の配当				177,311
剰余金の配当（中間配当）				59,098
当期純利益				684,714
自己株式の取得				985
連結範囲の変動				14,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,912	2,363	28,276	28,276
当期変動額合計	25,912	2,363	28,276	489,656
当期末残高	98,276	7,499	90,776	9,382,025

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,401,012	166,822	9,291,248
当期変動額					
剰余金の配当			118,179		118,179
剰余金の配当（中間配当）			58,164		58,164
当期純利益			518,039		518,039
自己株式の取得				76,793	76,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	341,695	76,793	264,902
当期末残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	243,615	9,556,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,276	7,499	-	90,776	9,382,025
当期変動額					
剰余金の配当					118,179
剰余金の配当（中間配当）					58,164
当期純利益					518,039
自己株式の取得					76,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,262	28,759	32,955	19,066	19,066
当期変動額合計	23,262	28,759	32,955	19,066	283,969
当期末残高	121,539	21,259	32,955	109,843	9,665,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,122,361	858,006
減価償却費	781,232	776,141
減損損失	1,267	35,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	277
賞与引当金の増減額(は減少)	14,391	14,496
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	19,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,972	257,013
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	288,194
受取利息及び受取配当金	15,054	15,572
支払利息	8,874	12,382
社債発行費	6,332	-
為替差損益(は益)	505	385
固定資産売却損益(は益)	-	16,487
固定資産除却損	10,082	19,767
会員権評価損	320	-
売上債権の増減額(は増加)	688,693	281,877
たな卸資産の増減額(は増加)	95,286	88,089
仕入債務の増減額(は減少)	240,397	129,432
その他の資産の増減額(は増加)	5,926	71,568
その他の負債の増減額(は減少)	81,169	9,717
その他	1,068	15,305
小計	2,187,396	1,810,703
利息及び配当金の受取額	15,052	15,448
利息の支払額	8,038	12,209
法人税等の支払額	569,151	384,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,258	1,429,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,191,580	1,581,570
有形固定資産の売却による収入	-	22,758
投資有価証券の取得による支出	11,772	599
貸付金の回収による収入	2,491	2,529
保険積立金の積立による支出	2,185	7,879
保険積立金の払戻による収入	-	306,446
その他	4,326	7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,207,373	1,266,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	84,000
社債の発行による収入	393,667	-
社債の償還による支出	268,000	400,000
自己株式の取得による支出	985	76,793
配当金の支払額	234,993	177,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,689	237,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,166	36,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	623,740	38,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,294	2,352,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,835	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,871	2,314,216

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

旺昌電子股份有限公司

科陸電子貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科陸電子貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が339,178千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が32,955千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.26円減少しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「保険積立金」(前連結会計年度914,434千円、当連結会計年度631,182千円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた914,434千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	201,838千円	187,664千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	485,824	471,650

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	132,000
長期借入金	240,000	508,000
計	400,000	740,000

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	272千円	381千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67,706千円	-
支払手形	2,086	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	475,590千円	479,173千円
荷造運搬費	178,645	177,184
賞与引当金繰入額	70,255	62,060
役員賞与引当金繰入額	49,000	30,000
減価償却費	58,095	42,671
退職給付費用	23,044	25,937

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	372,330千円	377,913千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	16,487千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,558千円	167千円
機械装置及び運搬具	8,259	19,470
工具、器具及び備品	264	129
計	10,082	19,767

5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
山梨事業所（山梨県南アルプス市） 本社（東京都多摩市）	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,267千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具915千円、工具、器具及び備品352千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
南アルプス事業所（山梨県南アルプス市） 山梨事業所（山梨県西八代郡市川三郷町） 長野事業所（長野県北安曇郡池田町） 本社（東京都多摩市）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

当社グループは、資産を事業用資産（コネクタ関連事業）及び遊休資産に区分し、事業用資産（コネクタ関連事業）については、コネクタ関連事業に使用している全ての固定資産が、一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。また、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,500千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物27,113千円、機械装置及び運搬具8,074千円、工具、器具及び備品312千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,087千円	19,318千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40,087	19,318
税効果額	14,174	3,943
その他有価証券評価差額金	25,912	23,262
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,244	28,759
その他の包括利益合計	38,156	52,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	710,006	3,528	-	713,534
合計	710,006	3,528	-	713,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,528株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	177,311	12	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	59,098	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日
計	-	236,410	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	118,179	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,486,000	-	-	15,486,000
合計	15,486,000	-	-	15,486,000
自己株式				
普通株式 (注)	713,534	232,000	-	945,534
合計	713,534	232,000	-	945,534

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加232,000株は、東京証券取引所のJ-NET市場における買付け230,000株及び単元未満株式の買取り2,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	118,179	8	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	58,164	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日
計	-	176,343	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	116,323	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,352,871千円	2,314,216千円
現金及び現金同等物	2,352,871	2,314,216

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコネクタの製造販売事業に必要な資金（設備投資資金及び運転資金）について、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。また、一時的な余資は元本割れリスクのない預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの低減並びに金融収支改善を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。なお、一部外貨建営業債権があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債権の金額は少なく、リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建営業債務があり、為替の変動リスクがありますが、当該営業債務の金額は少なく、リスクは僅少であります。

長期借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。一部の長期借入金に金利変動リスクがありますが、金利スワップを実施して支払利息の固定化をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先ごとの与信限度額及び期日管理等を行いリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替の変動リスクは、当該営業債権及び営業債務の金額が少ないためリスクは僅少であります。毎月、増減を確認しております。また、リスク増加が見込まれる際には、遅滞なく対処することとしております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、株式の発行体の財務状況を定期的に把握するとともに、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。

借入金に係る支払利息の変動リスクは、社内管理規程に基づき金利スワップ取引を利用し、低減しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

営業債権の回収予定、設備投資予定等の情報を管理本部にて収集し、適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,352,871	2,352,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,506,430	3,506,430	-
(3) 投資有価証券	545,099	545,099	-
資産計	6,404,401	6,404,401	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,374,767	1,374,767	-
(2) 長期借入金	300,000	298,817	1,182
(3) 社債	720,000	721,190	1,190
負債計	2,394,767	2,394,776	8

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,314,216	2,314,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,066,568	3,066,568	-
(3) 投資有価証券	565,017	565,017	-
資産計	5,945,802	5,945,802	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,314,184	1,314,184	-
(2) 長期借入金	716,000	715,570	429
負債計	2,030,184	2,029,754	429
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額12,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	12,000	12,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,352,871	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,506,430	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	50,000	-
合計	5,859,301	-	50,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,314,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,066,568	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	50,000	-
合計	5,380,785	-	50,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	164,000	164,000	328,000	60,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	494,151	343,062	151,089
	(2) その他	50,947	50,000	947
	小計	545,099	393,062	152,036
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		545,099	393,062	152,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,244	343,661	170,582
	(2) その他	50,773	50,000	773
	小計	565,017	393,661	171,355
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		565,017	393,661	171,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがある場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	328,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	319,483千円
(2) 未積立退職給付債務	319,483
(3) 未認識数理計算上の差異	62,470
(4) 退職給付引当金(2) - (3)	257,013

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	23,770千円
(2) 利息費用	2,605
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,705
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3)	28,080

なお、確定拠出年金制度への拠出額(34,574千円)は、上記退職給付費用に含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.0%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成17年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して功労金を支給することがあります。

2. 退職一時金制度（確定給付制度）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	319,483千円
勤務費用	27,694
利息費用	3,194
数理計算上の差異の発生額	5,829
退職給付の支払額	5,365
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>339,178</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	339,178千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>339,178</u>
退職給付に係る負債	339,178
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>339,178</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,694千円
利息費用	3,194
数理計算上の差異の費用処理額	5,657
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>36,546</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	50,983千円
<u>合 計</u>	<u>50,983</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、34,684千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	72,228千円	62,213千円
未払金否認	-	10,820
賞与社会保険料否認	12,630	9,452
未払事業税否認	15,463	7,095
たな卸資産評価損否認	3,594	4,037
その他	10,287	8,246
合計	114,203	101,865
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	90,879	-
退職給付に係る負債否認	-	119,933
減損損失否認	3,716	15,094
減価償却費損金算入限度超過額	11,531	12,721
ゴルフ会員権評価損否認	8,398	8,398
投資有価証券評価損否認	17,299	6,524
その他	18,495	7,396
小計	150,321	170,069
評価性引当額	42,915	21,320
合計	107,405	148,749
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	58,284	55,311
その他有価証券評価差額金	53,760	49,816
その他	162	23,978
合計	112,207	129,106
繰延税金資産(負債)の純額	4,801	19,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
住民税均等割	1.1	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	0.8
海外子会社税率差異	1.2	3.2
その他	0.1	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	39.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は7,177千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,964,814	1,733,079	9,697,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,841,647	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,529,237	2,782,897	9,312,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンワテクノス株式会社	1,745,825	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	635円 10銭	664円 76銭
1 株当たり当期純利益	46円 34銭	35円 51銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,382,025	9,665,994
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,382,025	9,665,994
普通株式の発行済株式数 (株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数 (株)	713,534	945,534
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,772,466	14,540,466

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	684,714	518,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	684,714	518,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,774,053	14,587,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ケル株式会社	第9回無担保社債	平成23年 3月25日	320,000 (320,000)	- (-)	0.8	なし	平成26年 3月25日
ケル株式会社	第10回無担保社債	平成25年 3月4日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.4	なし	平成28年 3月4日
合計	-	-	720,000 (40,000)	320,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	240,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	164,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,000	552,000	0.8	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	450,000	866,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,000	328,000	60,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,126,790	4,547,491	7,048,146	9,312,135
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	114,248	532,769	674,378	858,006
四半期(当期)純利益 (千円)	64,407	314,797	400,119	518,039
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	4.37	21.51	27.39	35.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	4.37	17.21	5.86	8.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,156,609	2,045,315
受取手形	4,512,121	501,109
電子記録債権	-	201,338
売掛金	2,300,436	2,531,505
製品	409,966	345,096
仕掛品	32,900	31,996
原材料及び貯蔵品	485,656	506,033
前払費用	12,931	14,455
繰延税金資産	108,396	98,105
その他	308,974	323,002
貸倒引当金	3,823	3,546
流動資産合計	7,029,170	6,594,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890,795	1,946,129
構築物	38,900	205,212
機械及び装置	1,204,757	1,099,873
車両運搬具	5,262	2,652
工具、器具及び備品	245,823	236,858
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	499,147	2,200
有形固定資産合計	4,056,440	4,664,679
無形固定資産		
借地権	35,300	35,300
ソフトウェア	15,876	17,923
その他	5,550	6,033
無形固定資産合計	56,726	59,256
投資その他の資産		
投資有価証券	557,099	577,017
関係会社株式	40,799	40,799
関係会社出資金	28,958	28,958
長期貸付金	15,106	12,537
保険積立金	914,434	631,182
繰延税金資産	-	25,448
その他	1,127,020	1,132,774
投資その他の資産合計	1,683,417	1,448,717
固定資産合計	5,796,584	6,172,654
資産合計	12,825,755	12,767,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	119,416	105,845
買掛金	2 1,154,378	2 1,152,584
短期借入金	1 150,000	1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 60,000	1 164,000
1年内償還予定の社債	400,000	80,000
未払金	311,568	223,325
未払費用	37,840	29,381
未払法人税等	179,954	91,771
預り金	30,658	28,471
賞与引当金	191,435	175,943
役員賞与引当金	49,000	30,000
その他	6,488	5,620
流動負債合計	2,690,741	2,236,942
固定負債		
長期借入金	1 240,000	1 552,000
社債	320,000	240,000
退職給付引当金	257,013	288,194
繰延税金負債	4,806	-
その他	36,878	6,320
固定負債合計	858,697	1,086,514
負債合計	3,549,439	3,323,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金		
資本準備金	1,440,058	1,440,058
資本剰余金合計	1,440,058	1,440,058
利益剰余金		
利益準備金	237,010	237,010
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	105,573	101,112
別途積立金	5,000,000	5,400,000
繰越利益剰余金	945,220	770,504
利益剰余金合計	6,287,804	6,508,626
自己株式	166,822	243,615
株主資本合計	9,178,039	9,322,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,276	121,539
評価・換算差額等合計	98,276	121,539
純資産合計	9,276,316	9,443,608
負債純資産合計	12,825,755	12,767,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 9,423,825	1 8,817,321
売上原価		
製品期首たな卸高	365,475	409,473
当期製品製造原価	1 6,920,973	1 6,651,606
合計	7,286,448	7,061,080
他勘定振替高	2 10,568	2 9,545
製品期末たな卸高	409,473	345,096
製品売上原価	6,866,406	6,706,438
売上総利益	2,557,419	2,110,882
販売費及び一般管理費	1, 3 1,511,026	1, 3 1,433,076
営業利益	1,046,392	677,806
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,787	15,245
為替差益	4,065	2,290
保険返戻金	-	15,305
雑収入	5,132	4,243
営業外収益合計	23,984	37,085
営業外費用		
支払利息	8,874	12,382
社債発行費	6,332	-
雑損失	327	1,257
営業外費用合計	15,533	13,640
経常利益	1,054,843	701,251
特別利益		
固定資産売却益	-	4 16,487
特別利益合計	-	16,487
特別損失		
固定資産除却損	5 10,082	5 19,767
減損損失	1,267	35,500
会員権評価損	320	-
特別損失合計	11,670	55,267
税引前当期純利益	1,043,173	662,470
法人税、住民税及び事業税	417,499	281,323
法人税等調整額	12,833	16,019
法人税等合計	430,333	265,303
当期純利益	612,840	397,166

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,590,030	51.9	3,305,384	49.7
2 外注加工費		939,979	13.6	924,361	13.9
3 労務費		1,263,204	18.3	1,236,882	18.6
4 経費		1,120,661	16.2	1,184,074	17.8
(減価償却費)		(721,690)		(730,647)	
当期総製造費用		6,913,874	100.0	6,650,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,998		32,900	
合計		6,953,873		6,683,603	
期末仕掛品たな卸高		32,900		31,996	
当期製品製造原価		6,920,973		6,651,606	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算(予定原価を併用)を採用しております。

なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	114,667	4,700,000	859,696	5,911,374
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					9,094		9,094	-
剰余金の配当							177,311	177,311
剰余金の配当（中間配 当）							59,098	59,098
当期純利益							612,840	612,840
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,094	300,000	85,524	376,429
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	105,573	5,000,000	945,220	6,287,804

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	165,837	8,802,594	72,364	8,874,958
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		177,311		177,311
剰余金の配当（中間配 当）		59,098		59,098
当期純利益		612,840		612,840
自己株式の取得	985	985		985
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,912	25,912
当期変動額合計	985	375,444	25,912	401,357
当期末残高	166,822	9,178,039	98,276	9,276,316

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	105,573	5,000,000	945,220	6,287,804
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
圧縮記帳積立金の取崩					4,461		4,461	-
剰余金の配当							118,179	118,179
剰余金の配当（中間配 当）							58,164	58,164
当期純利益							397,166	397,166
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	4,461	400,000	174,716	220,822
当期末残高	1,617,000	1,440,058	1,440,058	237,010	101,112	5,400,000	770,504	6,508,626

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	166,822	9,178,039	98,276	9,276,316
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		118,179		118,179
剰余金の配当（中間配 当）		58,164		58,164
当期純利益		397,166		397,166
自己株式の取得	76,793	76,793		76,793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,262	23,262
当期変動額合計	76,793	144,029	23,262	167,292
当期末残高	243,615	9,322,069	121,539	9,443,608

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 6～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理のため、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	201,838千円	187,664千円
土地	183,986	183,986
投資その他の資産の「その他」(定期預金)	100,000	100,000
計	485,824	471,650

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	132,000
長期借入金	240,000	508,000
計	400,000	740,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	265,883千円	266,371千円
短期金銭債務	3,147千円	17,575千円

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	272千円	381千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66,549千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	764,500千円	829,949千円
仕入高	49,907	206,293
その他	2,126	1,871

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(見本品費)	10,568千円	9,545千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	440,783千円	435,156千円
荷造運搬費	162,275	156,029
賞与引当金繰入額	68,807	60,245
減価償却費	58,062	42,254
役員賞与引当金繰入額	49,000	30,000
退職給付費用	23,044	25,937

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	16,487千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,545千円	167千円
構築物	13	-
機械及び装置	8,259	19,470
工具、器具及び備品	264	129
計	10,082	19,767

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1)流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	72,228千円	62,213千円
未払金否認	-	10,820
賞与社会保険料否認	12,630	9,452
未払事業税否認	15,463	7,095
たな卸資産評価損否認	3,594	4,037
その他	4,480	4,485
合計	108,396	98,105
(2)固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	90,879	101,905
関係会社株式評価損否認	19,574	19,574
減損損失否認	3,716	15,094
減価償却費損金算入限度超過額	11,531	12,721
関係会社出資金評価損否認	10,976	10,976
ゴルフ会員権評価損否認	8,398	8,398
投資有価証券評価損否認	17,299	6,524
その他	18,490	7,391
小計	180,867	182,588
評価性引当額	73,466	51,871
合計	107,400	130,716
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	58,284	55,311
その他有価証券評価差額金	53,760	49,816
その他	162	139
合計	112,207	105,267
繰延税金資産(負債)の純額	4,806	25,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
住民税均等割	1.1	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
評価性引当額	0.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	1.1
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	40.0

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は7,177千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産							
建物	3,077,981	1,185,429	31,965 (27,113)	4,231,445	2,285,316	102,815	1,946,129
構築物	200,090	186,786	5,030	381,846	176,634	20,474	205,212
機械及び装置	5,502,921	192,761	171,319 (8,074)	5,524,363	4,424,490	270,100	1,099,873
車両運搬具	16,932	-	-	16,932	14,280	2,609	2,652
工具、器具及び備品	5,764,560	369,115	179,056 (312)	5,954,619	5,717,761	371,366	236,858
土地	1,171,754	-	-	1,171,754	-	-	1,171,754
建設仮勘定	499,147	857,580	1,354,527	2,200	-	-	2,200
有形固定資産計	16,233,388	2,791,674	1,741,899 (35,500)	17,283,163	12,618,483	767,367	4,664,679
無形固定資産							
借地権	35,300	-	-	35,300	-	-	35,300
ソフトウェア	25,289	7,565	450	32,404	14,481	5,518	17,923
その他	5,550	500	-	6,050	16	16	6,033
無形固定資産計	66,139	8,065	450	73,754	14,497	5,535	59,256

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	山梨事業所	1,176,070千円
構築物	山梨事業所	186,786
機械及び装置	組立機	184,758
工具、器具及び備品	金型	301,676

3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	組立機	163,808千円
工具、器具及び備品	金型	142,025

4 当期首残高、当期末残高については取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,823	3,546	3,823	3,546
賞与引当金	191,435	175,943	191,435	175,943
役員賞与引当金	49,000	30,000	49,000	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条の第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第51期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年6月30日）平成25年7月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。